

平成 26 年度

裾野市行政改革推進委員会
意見書

平成 26 年 12 月 1 日

裾野市行政改革推進委員会

目 次

はじめに	1
1. 使用料等の見直し	2
2. ファシリティマネジメントの取組み	5
(用語解説)	9
【ファシリティマネジメント】【ライフサイクルコスト】【ベンチマーキング】	
(参考資料)	
1. 委員会の開催状況	10
2. 委員名簿	10

はじめに

平成 23 年度、平成 24 年度の 2 箇年は、市が実施している個々の事業について当委員会で事業評価を実施し、平成 25 年度は、業務全体としてより効果的で効率的な業務の執行がなされるよう、現状の業務手法などについて見直しを実施しました。

本年度は、市の施設の有効活用や適正な受益者負担等がなされるよう、「使用料等の見直し」と「ファシリティマネジメントの取組み」について、審議することとしました。

「使用料等の見直し」については、市の施設やサービスを利用した場合に利用者が負担している使用料等について、公平性等の観点から受益者負担の適正化や使用料の設定根拠の明確化が図れないか、また減額・免除規定について、各施設で統一的、標準的な取り扱いができないか等を審議し、見直しの方向性を示しました。

「ファシリティマネジメントの取組み」については、市が保有している施設を有効活用し、また経費縮減を図るために、どのような取組みを行うべきか、また取組みを行う上で、課題や留意すべき事項を示しました。

当委員会としては、これらの見直し、取組みを実施する際には、市民、民間の感覚を取り入れるとともに、裾野市独自の社会環境、地域特性など多角的な視点から進めていただく必要があると考えます。

また、今回の見直しを契機として、今後ともコスト縮減や市民満足度の向上を目指すとともに、より一層簡素で効率的かつ効果的な行財政運営が図られることを期待します。

平成 26 年 1 2 月

裾野市行政改革推進委員会

委員長 渡邊 雄二

1 使用料等の見直し

(1) 現状、使用料等の目的

- 受益者負担による使用料収入は、貴重な自主財源となっている。
- 使用料を徴収している目的として、特定の市民が利益を受けるサービスについて、利用する者（受益者）と利用しない者（非受益者）との間で負担の公平性を確保することにある。
- 個別のサービスにおける使用料収入、そのサービス提供に掛かっている全体経費、公費（税）負担の状況等が見えにくいことが課題となっている。
- 減額・免除の規定については、施設間で適用対象、減額割合等の統一的な運用を行うことが課題となっている。

(2) 見直しの視点

- サービスを利用する人と利用しない人との「負担の公平性」を確保することは可能か。
- 減額・免除の規定について、統一的、標準的な基準を設定することにより、公平性等の確保が可能か。

(3) 意見

① 委員会としての意見

(使用料金)

- 使用料金について、料金設定の根拠が弱く、またランニングコストに対する利用者の負担割合が少ない施設が多い。
- 施設の設置目的や利用実態を整理した上で、料金設定の根拠や受益者負担の割合等を規定する標準的な基準や考え方を導入し、料金設定の見直しをするべき。特に、同一目的で異なる施設を利用する場合に、使用料徴収の有無や使用料の金額等について、施設間で均衡が保たれるようにするべき。

(減額・免除)

- 減額・免除の規定について、減額・免除の規定や登録団体制度等を定めている趣旨や目的を再確認し、受益者負担が原則であるという前提に立った上で、標準的な基準を設ける必要がある。また、定めた減額・免除の規定が適正かつ公平に運用されるように、制度をPRするべき。

(施設の利活用)

- 使用料等の見直しとともに、施設の利活用を図り、稼働率を高める取組みをすることが重要である。

② 審議過程における主な発言

(現状把握)

- 各施設の施設状況や利用実態を把握する必要がある。
- 施設の利用率が高い理由や逆に低い理由を分析した方がよい。(使用条件、立地、駐車場、使用料金等)

(見直しの視点)

- 施設間でバランスの取れた料金設定にするべき。
- 過去の料金設定のプロセスを整理し、抜本的に見直すべき。
- 利用料金の設定において、現在の負担だけではなく、将来の負担も含め、検討する必要がある。
- 利用者の視点で考えると、同じ用途で使用しているにも関わらず、施設により料金徴収に差があるのは理解が得られない。
- 一部の施設では、利用料金収入額がランニングコストの1割程度しかないものもある。その収支状況でよいのか考えるべき。

(基準の設定)

- 現在の料金設定が適正かどうか、具体的データ等がないと判断できない。他市で実施している標準的な基準や考え方を導入して、料金を設定すべき。

(減額・免除規定／無料利用)

- 各施設の減免規定は大雑把すぎる。現在の規定を精査する必要がある。
- 受益者負担を基本として、検討する必要がある。
- 取扱いに統一性がないので、標準的な基準等を定めるべき。
- 減免対象となるのに、減免対象として扱われていないケースがあるので、規定をPRするべき。
- 減免について、生涯学習センターの登録団体が多いが、減免規定の趣旨に沿った団体が登録されているのか、精査した方がいいのではないかと。
- 登録団体制度を今後どのようにしたいかを検討した上で、制度を検討するべき。
- 無料利用となっている施設の位置づけを一度整理して見直しをするべき。

(利用基準の見直し)

- 設置目的に沿った利用が優先されるべきではあるが、稼働率が低い施設については、利用制限を緩和又は解除することができないか。
- 各施設の貸出基準を一度整理して見直しをするべき。

(その他)

- 施設の稼働率を高める取組みをする必要がある。
- 来場者が多い事業・利用については、駐車場が少ない施設ではなく、駐車場が多い施設に誘導するべき。
- 利用率が低い施設については、改築・改修時などの機会を捉え、施設の存否や複合施設化等を検討してもよいのではないか。
- 施設の空き状況をリアルタイムで確認できるようにしてもらいたい。

2 ファシリティマネジメントの取組み

(1) 現状

- 裾野市の公共施設は、74 施設 202 棟で、延床面積 149,243 m²となっている。(簡易な倉庫等は除く)
- 市全体では、30 年以上経過した施設が 48.7% (平成 25 年度末) に達している。
- 建築後 30 年以上を経過した施設が多く、今後更新時期が到来する施設が多数見込まれ、建替えや改修等の費用増大が予想される。しかし、厳しい財政状況下において、公共施設の整備や維持管理にかかる費用の縮減が大きな課題となっている。
- 裾野市では、平成 24 年度に公共施設長寿命化検討プロジェクトチームを立ち上げ、平成 25 年度末に、「ファシリティマネジメントの考え方」(資料編参照)を取りまとめた。

(2) 取組みの視点

- 施設の有効活用や経費削減等のために、どのような取組み手法が考えられるか。
- 裾野市のファシリティマネジメントの取組みを推進するに当たり、課題や留意すべきことは何か。

(3) 意見

① 委員会としての意見

(取組みの考え方)

- 少子高齢化や厳しい財政状況等の社会・経済環境の変化を踏まえ、従来の考え方に捉われず、広い視野と柔軟で自由な発想により、施設整備手法や保有施設の有効活用を図ることが重要である。

(取組手法の視点)

- 取組みにあたり、各施設の現状把握が、まず必要となる。その際に、施設間や市町間でのベンチマーキング等の分析を丁寧に行うことで、施設の現状を正確に把握することができ、ファシリティマネジメントを推進する上での有効な切り口になると考える。また、施設の価値をより正確に評価するために、複式簿記(企業会計や費用対効果の視点)を導入すべき。
- 施設の保有を検討するにあたり、人口増加、経済右肩上がりの時代の延長線上で検討すべきではなく、現在の社会・経済状況、将来の人口構成や多様化する市民ニーズに合わせた施設の配置や活用を検討すべき。具体的には、

各地域に設置してある公共施設（学校施設等）の有効活用（複合化・合築・用途変更など）や総量の縮減などを検討するとともに、利便性や機能の向上手法なども併せて検討すべき。

（施設の整備）

- 施設の整備にあたっては、初期投資の費用だけではなく、ランニングコストも含めたライフサイクルコストで検討すべき。

（施設の運用・運営）

- 施設の運用・運営にあたっては、有効活用や稼働率の向上を図るため、多目的な利用や機能の充実など、施設の利活用手法を柔軟に検討すべき。また、市民が施設の空き状況等をリアルタイムで確認できるなど、市民が施設を利用しやすい環境づくりも併せて検討すべき。

（推進体制と情報発信）

- ファシリティマネジメントの推進にあたっては、市全体での最適化を図る取組みとするため、庁内に全体を総合的に調整する体制を構築する必要がある。また、ファシリティマネジメントに対する市民の理解・関心を高めるため、施設の利用状況や維持運営コスト等について、情報公開を進めるべき。

② 審議過程における主な発言

（見直しにおける前提）

I 公共施設見直しの留意点（官民の違い）

- 民間では、会社規模が縮小すれば、それに合わせて施設を整理し、施設による収益が良好ならば、施設を維持する。
- 公共施設の要否は、費用対効果だけでは論じられない。

II 施設種別による取組み手法の違い

- 施設種別により、取組みの手法は異なる。各種別の状況に適した手法を見つけるべき。（例：市営住宅は、民間施設の整備が進んでいるため、市の保有施設を縮小・廃止するのも手法のひとつ。）
- すべての施設を同じ土俵で単純に評価・検討することはできない。施設の補修等の必要性は、使用頻度等によっても異なる。

III 施設情報等の精査

- 大規模改修している施設（市庁舎等）は、単純に建築年で捉えるべきではなく、修繕状況等を加味して、施設の現状を把握すべき。
- 複式簿記（企業会計）による評価も検討材料に含めるべき。

(取組手法の視点)

I 総量削減

(1) 近隣市町との比較（施設種別）

- 近隣市町と、施設種別ごとにベンチマーキング等の分析を行うことで、施設のコストや利用状況などをより把握できる。

(2) 利用者数の比較

- 利用者数、利用率、満足度が見直しを行う際の重要な視点であり、施設の要否の判断の大きな要素である。

(3) 近隣市町との共同設置

- 近隣市町と共同で施設を設置することで、総量削減等を図るべき。各市町が類似施設をそれぞれ独自に保有する必要はない。

(4) 補助事業を理由にした施設整備の見直し

- 施設に限らずインフラ全般において、補助事業の対象になるという理由で、過大と思われるような施設を整備するのは、時代錯誤である。（過去、ニーズとは異なったものが整備されたように感じる事例あり）

(5) 時代背景に合わせた見直し

- 現在、耐用年数がきている建物の多くが、人口増加傾向、経済右肩上がりの時代に建てたものであり、現在の社会背景や人口動態に合った形で施設整備を考えるべき。
- 施設の減築や用途変更等を考えるべき。

(6) その他

- 他市町や民間の先進事例などを参考にして、色々な視点から検討するべき。

II ランニングコスト／ライフサイクルコストの削減

(1) 建物建築時の視点

- 設置目的に適した施設を整備するべきであり、デザインに重きを置いた建築から、コンパクトで機能重視の建物を建築するべき。
- 長く使用可能な建築手法（計画的修繕含む）を念頭におくべき。

(2) 維持修繕費の削減

- 修繕工事等は、施工方法や発注先等により金額に差が生じるので、工夫するべき。
- 民間委託ありきではなく、執務スペースは自ら清掃を行うという選択肢もある。

(3) 利用料金の確保

- 収入を生み出せるような施設整備を図るべき。

(4) 民間活力の導入

- 民営化できるものは、積極的に民営化することを検討すべき。(例：幼稚園、保育園)

Ⅲ 施設の機能向上／有効活用

- 異なった分野の公共施設に関しても、関係部署間で風通し良く情報を共有することで、広い見地から総合的な判断をし、多目的な利用を図ってもらいたい。
- これまでの既成概念に捉われず、自由な発想で思いもよらない建物利用を図る必要がある。
- 施設の設置目的以外での使用を検討すべき（学校等）。
- 学校施設の改修計画の策定にあたっては、子供と高齢者の人口動態を考慮するなど、社会の変化を踏まえ、複合利用などを検討する必要がある。
- 学校の活用（余裕教室等）を検討すべき。
- 学校施設を地域に開放するだけでなく、多目的に利用していく視点を持つことが大切。
- 建物の規模・用途に見合った駐車場を整備すべき。

(取組み時の課題／留意点)

I 総量削減（施設の統廃合）の場合

(1) 地区を超えた統廃合

- 裾野市は、旧5村が合併した経過がある。その枠組みを超えて、統廃合を進める場合には、市としての方向性を打ち出す必要がある。
- 学校等の公共施設を5地区に万遍なく整備してきた印象があるが、裾野市の将来の地域融合や合併などを視野に入れた観点からも、検討・見直しするべき。

(2) 市民サービスの維持・向上

- 単純に施設を統廃合するだけでなく、サービス向上への取組みが不可欠。
- 統廃合を検討する場合は、交通弱者に配慮して、交通面などの代替措置の検討も必要。

(その他)

I 公共施設のあり方

- 公共施設の耐用年数の短さに疑問を持つ。

II 情報の開示

- 施設の状況等について、市民への情報公開を進めるべき。

(用語解説)

- ファシリティマネジメント (Facility management…FM)
ファシリティマネジメントは、土地、建物、設備やそれらを取り巻く内外の環境であるファシリティを経営資源と捉え、経営的視点に基づき、コストの最小化や施設効用の最大化を図るための、総合的・長期的視点からファシリティを戦略的かつ適正に管理・活用していくという経営管理手法のことを言う。

- ライフサイクルコスト (Life cycle cost…LCC)
ライフサイクルコストとは、建物等においては、企画・設計費から建築費などの初期投資費用 (イニシャルコスト) と、維持管理費、修繕費などの管理運営費 (ランニングコスト)、解体処分までの全ての期間における費用のことです。
ライフサイクルコストにおける初期投資費用の割合は、2割～3割程度といわれています。(施設用途により異なる)

- ベンチマーキング (benchmarking)
各種施設のデータ (維持管理費、利用率等) を収集し、比較分析を行う手法ことです。
FMにおいては、ベンチマーキングを行うことにより、課題等の抽出や優良事例の導入等を図り、資産の効率的な管理を目指すことが可能になります。

(参考資料)

1. 26年度の委員会の開催状況

	月 日	内 容
第1回	6月5日	26年度の審議事項の協議 ファシリティマネジメントの審議 平成25年度行革大綱進捗状況管理報告
第2回	9月2日	使用料等の見直し審議 ファシリティマネジメントの審議
第3回	9月29日	使用料等の見直し審議 ファシリティマネジメントの審議 平成24年度事業評価結果の進捗状況
第4回	10月22日	意見書の取りまとめ

2. 委員名簿 (五十音順)

No.	氏 名	所属団体等	
1	大庭 崇彦	学識経験者	
2	勝又 規雄	商工会	
3	勝又 美代子	学識経験者	(副委員長)
4	菊田 祐一郎	区長会	
5	塩川 友孝	労働者福祉協議会	
6	野中 敏行	学識経験者	
7	廣瀬 主博	青年会議所	8月6日退任
8	藤森 眞弓	婦人会	
9	星野 季夫	社会福祉協議会	
10	桃井 昭一	教育委員会	
11	渡邊 康一	商工会	
12	渡邊 雄二	学識経験者	(委員長)